



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月8日

上場会社名

三井倉庫株式会社

上場取引所

東・大

コード番号

9302

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠

TEL (03) 6400-8006

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	48,073	3.7	2,504	0.7	2,320	3.0
16年9月中間期	46,344	4.8	2,485	16.4	2,253	30.5
17年3月期	93,638		5,115		4,595	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,240	157.5	8	90	—	—
16年9月中間期	481	△52.3	3	45	—	—
17年3月期	1,902		13	36	—	—

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 24百万円 16年9月中間期 37百万円 17年3月期 81百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 139,375,372株 16年9月中間期 139,388,213株 17年3月期 139,384,928株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	117,379	56,201	47.9	403	24
16年9月中間期	106,623	50,680	47.5	363	59
17年3月期	109,277	52,871	48.4	379	06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 139,374,313株 16年9月中間期 139,385,629株 17年3月期 139,376,628株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	3,274	△5,955	2,600	6,718
16年9月中間期	3,179	△2,188	△1,249	5,887
17年3月期	8,840	△4,775	△3,471	6,715

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

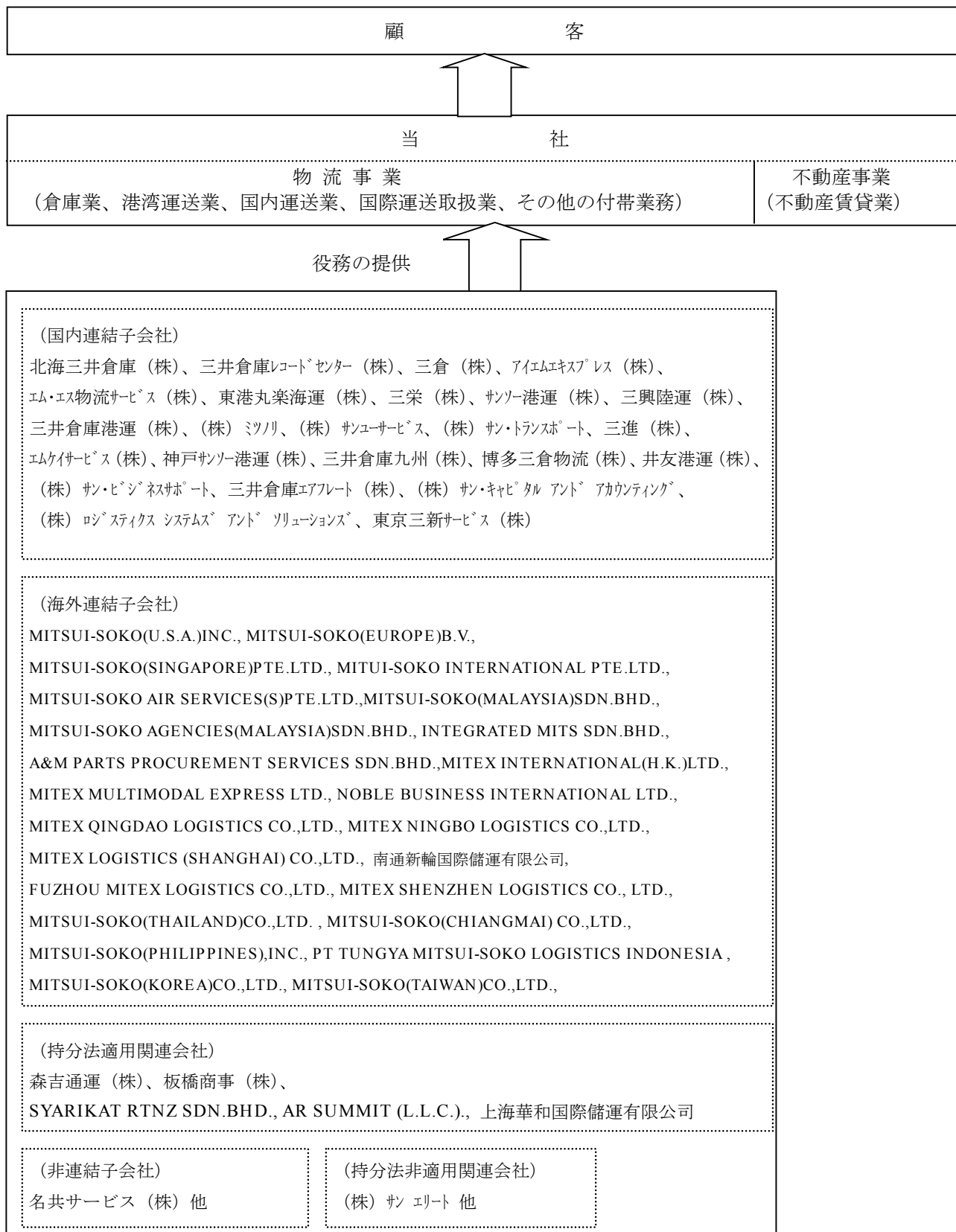
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	96,000	5,500	4,900	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円52銭

※ 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連-8ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社54社及び関連会社11社で構成され、その業務は倉庫業を中核的事業とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、48社を連結子会社に、5社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。具体的には、以下の3点を当面の事業の方針とし、種々の施策を実践してきております。

既存事業における利益の拡大  
グループ経営の効率化の推進  
事業領域の質的転換と新規事業の開発促進

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大を図り、企業価値を増加させることが、株主の皆様のご負担に応えることと考えております。従いまして、利益により積み上がりましたキャッシュの使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性が高い新規投資を優先する一方で、配当に関しましては、基本的には業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の一定割合を配当する方針でございます。同時に、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮した配当とさせて頂く所存でございます。従いまして、一時的に業績が悪化した場合でも、一定額の安定的配当は維持したいと考えております。

当期の利益配分につきましては、中間配当金を前中間期より50銭増の1株当たり3円50銭とし、期末配当金（3円50銭）と合わせて、年間で前期と同額の7円とする予定でございます。

### 3. 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段とせまられる状況にあるといえます。このような事業環境下にあつて、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存顧客の利便性を高め、また、新規顧客の新たな要請に応えるために、国内及び海外における営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発並びにそれぞれの分野での先進企業との提携強化などを積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、より具体的な実践に移すために、中期計画をロールアップし、平成18年3月期を初年度とする3ヶ年計画「中期計画2005」を策定し、経営施策実現のスピードを早め、売上高の拡大による営業利益の継続的拡大を図り、企業価値の増大を目指した経営を行うとともに、最終年度となる平成20年3月期の数値目標を次のとおり設定いたしております。

営業利益	70億円
総資産事業利益率（ROA）	6.0%超（事業利益＝営業利益＋受取利息・配当）
株主資本当期利益率（ROE）	6.5%超

今後ともグループ力を結集して、個々の顧客の物流ニーズに柔軟かつ的確に対応した物流システムを構築し、合理的で効率の良い顧客本位の営業を展開する一方、これらを支える組織の活性化や人材の育成をさらに進め、収益性の向上、資本効率の向上、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) 会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンスに関しましては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の皆様の利益を損なうことがないよう取締役、監査役、従業員一同、忠実にその職務を果たしております。当社は、取締役会、常務協議会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティー委員会、監査役会を設け、意思決定、業務執行及び監督を分担しております。

##### ① 取締役会

取締役会は9名の取締役により組織され、取締役会長が取締役会議長として毎月1回定期的にと取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

##### ② 常務協議会

常務協議会は5名の代表取締役により組織され、原則毎週1回定期的に行われ、取締役会から委任された事項、社内規定で定められている重要な執行案件についての協議、意思決定を行っています。なお、会社の業務執行体制は、社長が最高経営責任者として全体を統括し、他の代表取締役が社長の下で各部門の統括経営執行責任者として、これを補佐する形となっております。

##### ③ コンプライアンス委員会

役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。具体的には、全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

さらに、業務品質向上委員会において、法令遵守に関する品質管理基準を設け、定期的に教育研修を行うなど、コンプライアンスの啓蒙、強化に努めております。

##### ④ 情報セキュリティー委員会

当社は、個人情報・企業情報の漏洩防止並びに公益通報者の保護を図るため、社内体制・ルールを確立し、情報セキュリティー基本方針に基づき、役職員への教育研修等を実施しております。コンプライアンス担当常務執行役員を情報セキュリティー責任者に任命し、その指揮の下、情報セキュリティー委員会が情報管理に関する体制・手法の企画立案、活動の推進、見直し等を行っています。

実務的には、社内各組織にワーキング・チームを設置し、情報漏洩のリスクに対する脆弱性の分析・評価、対応計画の作成、運用、内部監査、見直し等を行い、リスクの発生予防に努めるとともに、発生時には適正・的確な対応を取れるよう体制の整備を進めております。

##### ⑤ 監査役会

監査役会は常勤監査役2名と社外監査役3名の合計5名で構成しておりますが、監査役会に専任の監査役スタッフを置き監査の充実に努めております。監査役は、取締役会、常務協議会のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っています。

##### (2) 内部統制システム整備の状況

当社は、従来よりコーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、その充実に努めてきておりますが、平成16年4月1日より執行役員制度を導入し、経営の監督と執行を分離し、取締役による執行の監督機能を一層強化することといたしました。また、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応した経営を執り行うために、権限の委譲を進め、意思決定を迅速化いたしました。同時に監督管理あるいは相互牽制が十分に機能するよう社内制度を整備し、これを厳格に運用しております。

当社では、監査役による業務監査、リスク管理部による内部監査、会計監査人による会計監査を相互に連携しながら進めているほか、社外の専門家に事前相談し、その意見を踏まえた意思決定を行っています。具体的には、法律に関しましては専門分野が異なる複数の弁護士を顧問としておりますし、会計・税務に関しましては事前に会計監査人、あるいは複数の顧問税理士と十分に意見交換をしております。

また、事務処理に関しましては、標準業務フローを整備し事務処理効率・品質の向上に努めるほか、社内情報システムを整備し裁決者の権限認証、ダブルチェック、アクセス記録の保存等情報システムを活用した内部統制を行っています。



## 5. ディスクロージャーに関する基本的考え方及び社内体制の概要

当社及び当社グループは、ディスクロージャーの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、会社情報を適時、適切に開示することとしております。当社の適時開示の情報取扱責任者は業務部門統括経営執行責任者が務め、決算情報に関しましては、当社グループ全体の企画、財務、国内外グループ会社の統括管理、IR等を所管しております業務部が担当し、決定事実及び発生事実に関しましては、広報、法務、コンプライアンス等を所管しております総務部が担当しております。情報取扱責任者及び担当部署は、取締役会及び代表取締役をメンバーとする常務協議会、あるいは各部・支社、グループ各社と連携して、情報を収集し、重要な会社情報について適時、適切な開示を行っております。

### (1) 決定事実に関する情報

当社では、取締役会又は常務協議会において経営執行に係る重要な意思決定を行っておりますが、適時開示が必要な重要事項と判断された案件は、子会社での決定事実を含めて、決定され次第速やかに開示しております。

### (2) 発生事実に関する情報

当社及び子会社において、適時開示が必要な重要事項に該当する可能性がある案件が発生した場合には、その事実を最初に知った各部各支社の情報管理者は、直ちに総務部長に伝えます。総務部長は、情報取扱責任者のほか、関係部署に連絡し、事実関係の確認、対応策の検討等を行います。同時に、情報取扱責任者は、適時開示が必要な重要事項か否かの判定を行い、重要事項と判定された案件は、確認され次第速やかに開示しております。

### (3) 決算に関する情報

当社では、各部各支社・子会社及び外部より必要な情報を収集し、集計・精査して決算情報を作成しておりますが、予め情報の報告書式・収集手順・精査手順を定め、所定の証憑書類を添付することにより、情報の正確性・真実性、精査の迅速性・有効性を高めることとしております。

### (4) 事後監査・手順の見直し

リスク管理部は、予め定められたルールに従い処理されている否かを内部監査し、改善すべき点が発見されれば、直ちに所定の報告を行った上で改めることとしております。また、これらの情報は社内各部門で共有し、再発防止に努めております。

## 6. 環境問題への取組み

当社及び当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すこととしております。

京都議定書が去る平成17年2月16日に発効し、倉庫業界においても、地球環境の保全と事業の両立を目指すグリーン経営の推進、環境改善への積極的な貢献が求められておりますことから、当社はグループ全体で積極的に取り組んでおりますが、その結果として平成17年4月1日より、国土交通省のホームページに「グリーン経営推進事業者」として、当社及び子会社の各事業所の名称が公表されております。

また、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を、陸運事業を営みます全ての会社（10社、18事業所）で平成17年9月までに取得を完了しておりますが、さらに倉庫事業を営みます会社でも取得する予定であり、既に三井倉庫九州㈱の2事業所で取得しております。

## 7. 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

##### (1) 全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの内需が堅調に推移した結果、一時は踊り場にあると言われた景気動向も停滞状況を脱して順調な回復軌道を辿りました。企業は収益力が向上し、設備投資の拡大や求人数の増加など、その活動を活発化させ、個人消費も雇用や所得の改善傾向によって底堅い動きを示し、経済全般に亘って明るさを感じられる状況になっております。

海外においては、世界経済の牽引役である米国や中国は高い成長を続けておりますが、インフレ、バブル懸念など先行きには不安な要因も多く、引続きその動向が注視される状態であります。また原油価格の高騰とその長期化、テロや自然災害による社会不安の増大など国境を越えた共通の課題も顕在化しております。

こうした中、物流業界にあっては、輸入貨物は継続的に増加し、輸出貨物も回復に転じて、輸出入関連の荷動きが好調に推移しておりますが、一方、国内貨物の動向はトラック輸送を中心として依然厳しい状況にあり、競争の激化、顧客の継続的なコスト削減の取組みやサービス価格におけるデフレ傾向の継続等もあり、全般的な事業環境はなお厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような業況の下で、本年4月より保有資産の効率運営によるキャッシュ・フローの最大化を新たな方針とした新3ヶ年計画「中期計画2005」をスタートさせ、企業価値の増大を図ると同時に、コーポレート・ガバナンス機能の向上、環境経営の推進、企業情報管理体制の充実などに取組んで参りました。

また、日系企業の生産拠点の国際間移動に対応して、中国を中心に拠点展開を加速させるなど、グローバル・ネットワークの拡充を図り、海外物流事業の強化にも注力いたしました。

こうした結果、大阪、名古屋、東京の3ヶ所で同時期に既存物流施設の建替えに着手したことに伴う減収要因もありましたが、国内外の景気の拡大と輸出入貨物の増加、グループが一丸となった営業拡大への取組み等により、当中間期の連結営業収益は前中間期を17億28百万円上回る480億73百万円となりました。

一方、連結営業費用は、収益の伸張に伴う作業直接費の増加や3ヶ所での建替えに伴う一時的費用負担はありましたが、グループ全体でのコスト圧縮への取組みもあり、連結営業利益は、前中間期に比し、18百万円増の25億4百万円、また連結経常利益は、前中間期を66百万円上回る23億20百万円となりました。

また連結中間純利益は、特別利益として退職金制度変更に伴う退職給付引当金戻入益や投資有価証券の売却益を計上する一方、倉庫建替えによる取壊費用・除却損等を特別損失に計上した結果、12億40百万円（前中間期比7億58百万円増）となりました。

当中間連結会計期間の四半期単位での業績推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

(当連結会計期間)

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期 (3ヶ月累積)	中間期 (6ヶ月累積)	通期予想 (平成18年3月期)
売上高	23,500	24,573	48,073	96,000
営業利益	1,204	1,299	2,504	5,500
経常利益	1,161	1,158	2,320	4,900
当期純利益	632	607	1,240	2,900

(前連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期 (3ヶ月累積)	前第2四半期 (3ヶ月累積)	前中間期 (6ヶ月累積)	前期通期 (平成17年3月期)
売上高	22,784	23,559	46,344	93,638
営業利益	1,317	1,167	2,485	5,115
経常利益	1,247	1,006	2,253	4,595
当期純利益	883	△401	481	1,902

(前期比較)

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期 (3ヶ月累積)	中間期 (6ヶ月累積)	通期
売上高	715	1,013	1,728	2,361
営業利益	△113	131	18	384
経常利益	△85	152	66	304
当期純利益	△250	1,009	758	997



## (2) 事業の種類別セグメントの概況

### (イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門で昨年12月に竣工した新規施設が期を通じて稼働し収益源となったほか、運送部門では、輸出入貨物の増加により国際輸送やコンテナ陸送の取扱いが好調に推移し、また流通加工業務の取扱量も増加いたしました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の活発な荷動きにより、コンテナターミナル作業が前期に比べ大幅に伸長し、船会社の集貨代理店業務も順調に収益を拡大しました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、米国、東南アジア、中国を含む北東アジア地域におけるデジタル関連製品、新規貨物の取扱拡大等により、前期を上回りました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は444億4百万円（前中間期比19億15百万円増）となり、営業利益は18億70百万円（前中間期比2億12百万円増）となりました。

### (ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働しておりますが、賃貸料改訂の影響や再開発に伴う既存施設の営業休止により、営業収益は38億67百万円（前中間期比2億円減）となり、営業利益は減価償却費等の増加により、21億円（前中間期比2億6百万円減）となりました。

## (3) 所在地別セグメントの概況

### (イ) 日本

国内では、港湾運送部門の拡大や新規倉庫施設のフル稼働、一貫物流に係る手数料収入の増加等により、営業収益は416億8百万円（前中間期比10億96百万円増）となりましたが、営業利益は既存施設建替えによるコスト増の結果、36億5百万円（前中間期比50百万円減）となりました。

### (ロ) その他の地域

その他の地域は、米国や東南アジア、北東アジア地域でデジタル関連製品の取扱が好調に推移した結果、営業収益は80億53百万円（前中間期比8億6百万円増）となり、営業利益はコスト改善の効果もあり、3億65百万円（前中間期比57百万円増）となりました。

## 2. 通期の見通し

今年度後半のわが国経済は、上半期において企業業績の改善を受けて設備投資、個人消費といった需要の回復が本格化しており、一時停滞傾向が見られた輸出も再び増加に転じていることから、引続き内需、外需の両輪に支えられ、この好調さを維持するものと予想されます。

物流業界においても、こうした景気の動向から、輸出入貨物については堅調な荷動きが続くものと予想されますが、一方、顧客各企業は、グローバル競争の下でその存立を賭けて、環境面での対応も含め物流システムの高度化・効率化や全般的なコスト削減の動きを休むことなく続けております。

当社グループは、こうした流れの中で、事業環境の変化に対応した施設のスクラップ・アンド・ビルドや新たな機能の創出など顧客ニーズへの即応に努め、グループの有する資産、機能を最大限に活用することによって、市場が求める多様な物流ニーズに応じて、効率的かつ競争優位性のある物流サービスの提供に努めてまいります。

こうした結果、通期の業績予想につきましては、今年度後半も経済全般はこの好調さを持続すると見込まれ、また現在建替え中の施設の一部稼働も始まることから、営業収益は960億円（前期比2.5%増）と期初予想に対し20億円の伸びを見込み、また営業利益は55億円（前期比7.5%増）、経常利益は49億円（前期比6.6%増）、当期純利益は29億円（前期比52.4%増）と期初の予想を据置きました。

## 4. 財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 全般の概況

当中間期末の総資産は、株価の上昇による投資有価証券の時価の増加、有形固定資産の増加により前期末比8.1億1百万円増加し、1,173億79百万円になりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金の増加、利益剰余金の増加等により、前期末比3.3億29百万円増の562億1百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、32億74百万円の収入となり、前中間期との比較では中間純利益の増加等により、94百万円上回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出が大幅に増加したことにより、59億55百万円の支出（前中間期比37億66百万円支出増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に対応した長期借入金の増加により、26億円の収入（前中間期は12億49百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、前期末より3百万円増の67億18百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率 (%)	45.8	46.9	47.5	48.4	47.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	34.3	47.2	43.3	51.5	57.0
債務償還年数 (年)	5.6	4.6	4.9	3.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	8.2	9.4	13.9	11.3

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- 債務償還年数は、中間期では営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍して算出しております。

## 5. 事業等のリスク

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなのがあります。

### (1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受けますし、社会情勢の不安定化による影響を受けることがあります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

### (2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上内、国際間輸送では、US\$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかつたとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

### (4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジアで事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- ① 予期できない法律または規制の変更
- ② 事業活動に不利な政治または経済要因の発生
- ③ 未整備な社会インフラによる影響
- ④ 税制等の変更
- ⑤ 戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

### (5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

### (6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、財団法人日本品質保証機構より「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」登録証を受けたほか、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底などを図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動

当社グループは、海外におきましては、事業リスクを軽減するためにノン・アセット型の事業展開を中心としております。一方、日本におきましては、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を中心としておりますが、一部の変動金利で調達している資金につきましては金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

当社は、平成17年3月期に減損会計の早期適用を行い、88百万円の損失計上を行いました。今後、保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましても、公開会社につきましては時価が30%以上下落した場合に減損処理し、非公開会社につきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の各事業年度の費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に株式信託を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識しております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

## 中間連結財務諸表等

### 中間連結財務諸表

#### ① 中間連結貸借対照表

単位：百万円

区分	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I. 流動資産							
現金及び預金	7,038		5,919		6,775		262
受取手形及び営業未収金	16,021		16,699		15,292		729
有価証券	—		39		—		—
繰延税金資産	751		796		903		△151
その他	2,495		1,850		2,623		△128
貸倒引当金	△49		△30		△35		△14
流動資産合計	26,256	22.4	25,275	23.7	25,559	23.4	697
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	40,216		39,344		41,265		△1,049
機械装置及び運搬具	2,376		2,373		2,488		△111
土地	12,455		12,451		12,425		29
建設仮勘定	4,254		2,575		505		3,748
その他	2,574		1,932		2,475		98
有形固定資産合計	61,877	52.7	58,677	55.0	59,160	54.1	2,716
2. 無形固定資産	4,875	4.1	4,587	4.3	4,716	4.3	158
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	21,173		14,814		16,585		4,588
長期貸付金	251		212		243		7
繰延税金資産	722		902		842		△120
前払年金費用	111		—		—		111
その他	2,118		2,176		2,169		△51
貸倒引当金	△6		△22		△0		△6
投資その他の資産合計	24,370	20.8	18,083	17.0	19,840	18.2	4,529
固定資産合計	91,123	77.6	81,347	76.3	83,718	76.6	7,404
資産合計	117,379	100.0	106,623	100.0	109,277	100.0	8,101

単位：百万円

区分	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%		%	
I. 流動負債							
支払手形及び営業未払金	8,851		8,391		8,309		542
短期借入金	1,249		1,803		1,372		△122
1年内返済予定の長期 借入金	5,232		5,458		5,352		△120
未払法人税等	816		1,189		1,782		△966
賞与引当金	1,502		1,491		1,486		15
その他	6,143		4,104		5,977		165
流動負債合計	23,796	20.2	22,438	21.1	24,282	22.2	△485
II. 固定負債							
社債	5,000		5,000		5,000		—
長期借入金	20,905		18,764		17,465		3,440
繰延税金負債	3,589		1,470		1,943		1,646
退職給付引当金	4,378		5,104		4,508		△129
役員退職慰労引当金	450		512		567		△117
その他	1,572		1,161		1,157		414
固定負債合計	35,896	30.6	32,014	30.0	30,642	28.1	5,254
負債合計	59,692	50.8	54,452	51.1	54,924	50.3	4,768
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,485	1.3	1,490	1.4	1,481	1.3	3
(資本の部)							
I. 資本金	11,100	9.5	11,100	10.4	11,100	10.2	—
II. 資本剰余金	5,563	4.7	5,563	5.2	5,563	5.1	0
III. 利益剰余金	32,598	27.8	30,953	29.0	31,956	29.2	642
IV. その他有価証券評価差額金	8,090	6.9	4,394	4.1	5,609	5.1	2,481
V. 為替換算調整勘定	△1,140	△1.0	△1,323	△1.2	△1,347	△1.2	207
VI. 自己株式	△11	△0.0	△7	△0.0	△10	△0.0	△0
資本合計	56,201	47.9	50,680	47.5	52,871	48.4	3,329
負債、少数株主持分及び資本 合計	117,379	100.0	106,623	100.0	109,277	100.0	8,101

② 中間連結損益計算書

単位：百万円

区分	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
I. 営業収益		%		%			%
保管料	6,270		5,817		453	11,720	
倉庫荷役料	4,439		4,179		259	8,493	
港湾作業料	10,724		10,417		306	20,957	
運送料	14,792		14,283		508	28,720	
不動産収入	3,753		3,949		△195	7,774	
その他	8,093		7,696		397	15,971	
営業収益合計	48,073	100.0	46,344	100.0	1,728	93,638	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	21,573		20,563		1,010	41,533	
賃借料	3,317		3,097		220	6,236	
減価償却費	2,078		1,936		142	4,052	
給料手当	6,506		6,582		△75	13,259	
その他	8,968		8,553		415	17,164	
役務等原価合計	42,445	88.3	40,733	87.9	1,711	82,245	87.8
営業総利益	5,628	11.7	5,611	12.1	16	11,392	12.2
III. 販売費及び一般管理費							
減価償却費	266		305		△38	599	
報酬・給料手当	1,405		1,487		△81	2,932	
その他	1,452		1,333		118	2,745	
販売費及び一般管理費 合計	3,124	6.5	3,126	6.7	△1	6,277	6.7
営業利益	2,504	5.2	2,485	5.4	18	5,115	5.5
IV. 営業外収益							
受取利息	9		6		3	20	
受取配当金	102		93		9	141	
持分法による投資利益	24		37		△13	81	
その他	132		195		△62	372	
営業外収益合計	269	0.5	332	0.7	△63	615	0.6
V. 営業外費用							
支払利息	290		350		△59	650	
その他	162		214		△51	485	
営業外費用合計	453	0.9	565	1.2	△111	1,135	1.2
経常利益	2,320	4.8	2,253	4.9	66	4,595	4.9

単位：百万円

区分	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
VI. 特別利益		%		%			%
退職給付引当金戻入益	251		—		251	—	
投資有価証券売却益	78		408		△330	904	
その他	5		15		△10	26	
特別利益合計	334	0.7	424	0.9	△90	931	1.0
VII. 特別損失							
固定資産除却損	385		71		313	421	
前期損益修正損	—		1,870		△1,870	1,871	
減損損失	—		88		△88	88	
その他	105		76		29	150	
特別損失合計	490	1.0	2,106	4.6	△1,616	2,532	2.7
税金等調整前中間 (当期)純利益	2,164	4.5	571	1.2	1,593	2,995	3.2
法人税、住民税及び 事業税	733		1,094		△361	2,484	
法人税等調整額	161		△1,027		1,189	△1,456	
法人税等小計	894	1.8	66	0.1	828	1,027	1.1
少数株主利益	29	0.1	23	0.1	6	64	0.1
中間(当期)純利益	1,240	2.6	481	1.0	758	1,902	2.0



## ③ 中間連結剰余金計算書

単位：百万円

	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高	5,563	5,563	5,563
II. 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	0	0	0
III. 資本剰余金中間期末(期末)残高	5,563	5,563	5,563
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高	31,956	30,978	30,978
II. 利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	1,240	481	1,902
小計	1,240	481	1,902
III. 利益剰余金減少高			
配当金	557	418	836
役員賞与	40	20	20
(うち監査役賞与)	(3)	(1)	(1)
連結子会社増加に伴う減少高	—	68	68
小計	597	506	924
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高	32,598	30,953	31,956

## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	2,164	571	2,995
減価償却費	2,344	2,241	4,651
退職給付引当金戻入益	△251	—	—
前期損益修正損	—	1,870	1,871
減損損失	—	88	88
連結調整勘定償却額	△0	△11	△14
貸倒引当金の増加又は減少（△）額	21	△0	△17
賞与引当金の増加額	22	40	35
退職給付・役員退職慰労引当金の 増加又は減少（△）額	△31	177	△363
受取利息及び受取配当金	△112	△100	△161
支払利息	290	350	650
持分法による投資利益	△24	△37	△81
有形固定資産売却損益（△益）	3	△19	△18
投資有価証券売却損益（△益）	△62	△408	△904
有形固定資産除却損	179	73	295
無形固定資産除却損	11	52	117
投資有価証券評価損	43	3	3
ゴルフ会員権評価損	28	20	23
売上債権の増加（△）又は減少額	△638	△276	1,051
仕入債務の増加又は減少（△）額	433	△154	△193
その他	725	83	1,218
小計	5,149	4,566	11,247
利息及び配当金の受取額	117	102	178
利息の支払額	△290	△338	△638
法人税等の支払額	△1,702	△1,150	△1,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,274	3,179	8,840

単位：百万円

	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	金額	金額	金額
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,076	△2,269	△5,208
有形固定資産の売却による収入	14	27	60
無形固定資産の取得による支出	△492	△502	△1,020
投資有価証券の取得による支出	△502	△33	△88
連結子会社株式の取得による支出	△60	—	△21
投資有価証券の売却による収入	132	596	1,529
貸付けによる支出	△26	△35	△84
貸付金の回収による収入	19	12	29
定期預金から（～）の振替による収入 （△支出）	4	17	△12
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売 却収入	33	—	—
その他	—	△0	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,955	△2,188	△4,775
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,000	1,280	76
短期借入金の返済による支出	△3,134	△2,520	△1,736
長期借入れによる収入	6,000	1,411	2,794
長期借入金の返済による支出	△2,705	△2,998	△5,762
社債の発行による収入	—	5,000	5,000
社債の償還による支出	—	△3,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	△1	△4
配当金の支払額	△557	△418	△836
その他	△2	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,600	△1,249	△3,471
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	73	8	△14
V. 現金及び現金同等物の増加又は 減少（△）額	△7	△249	578
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,715	6,102	6,102
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等 物の増加額	10	34	34
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末（期末） 残高	6,718	5,887	6,715

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 48社

(主要な連結子会社名)

(株) ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ、三井倉庫レコードセンター (株)、東港丸楽海運 (株)、サンソー港運 (株)、三興陸運 (株)、(株) ミツノリ、三井倉庫港運 (株)、神戸サンソー港運 (株)、井友港運 (株)、三井倉庫九州 (株)、MITSUI-SOKO (U. S. A.) INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE. LTD.、MITEK INTERNATIONAL (H. K.) LTD.、MITSUI-SOKO (MALAYSIA) SDN. BHD.、MITSUI-SOKO (EUROPE) B. V.

なお、MITEK NINGBO LOGISTICS CO., LTD. を重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、サンソーマリンシステム (株) の保有株式の全てを売却したため、当中間連結会計期間より同社を連結子会社から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

名共サービス (株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 5社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運 (株)、板橋商事 (株)、上海華和国際儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 (名共サービス (株) 他) 及び関連会社 ((株) サン エリート他) は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社 24社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## (二) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (ホ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ト) 重要なヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

### ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

## (チ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### ② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 会計処理方法の変更

当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は25百万円多く、税金等調整前中間純利益は181百万円多く計上されております。

注記事項

<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 85,884百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 20,882百万円 担保付債務 12,790百万円 この他に供託及び保証金として差し 入れている投資有価証券が50百万円 あります。</p> <p>3. 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行他借入 金に対する保証債務 5,049百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務 1,010百万円 受取手形裏書譲渡高 26百万円</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 84,393百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 21,240百万円 担保付債務 14,599百万円 この他に供託及び保証金として差し 入れている投資有価証券が50百万円 あります。</p> <p>3. 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行他借入 金に対する保証債務 5,590百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務 1,145百万円 受取手形裏書譲渡高 43百万円</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 85,211百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 20,417百万円 担保付債務 12,073百万円 この他に供託及び保証金として差し 入れている投資有価証券が51百万円 あります。</p> <p>3. 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行他借入 金に対する保証債務 5,320百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務 1,049百万円 受取手形裏書譲渡高 39百万円</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 156百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 15百万円 <u>合計</u> 173百万円 この他に撤去費用が211百万円ありま す。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前期損益修正損 圧縮記帳対象資産に係る過年度要償 却額1,706百万円、連結会社間取引 に係る過年度未実現利益要修正額149 百万円等であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 51百万円 その他 19百万円 <u>合計</u> 71百万円</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前期損益修正損 同左</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 256百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 24百万円 <u>合計</u> 284百万円 この他に撤去費用が136百万円ありま す。</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日</p>																																																		
<p>———</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,038百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td>普通預金(注)</td> <td style="text-align: right;">△260百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,718百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、会社に一時的に戻し入れた年金資産の移換予定額であります。</p>	現金及び預金勘定	7,038百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△59百万円	普通預金(注)	△260百万円	<hr/>		現金及び現金同等物の中間期末残高	6,718百万円	<p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,919百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,887百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円	現金及び預金勘定	5,919百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32百万円	<hr/>		現金及び現金同等物の中間期末残高	5,887百万円	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,775百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,715百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円	現金及び預金勘定	6,775百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60百万円	<hr/>		現金及び現金同等物の中間期末残高	6,715百万円
現金及び預金勘定	7,038百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△59百万円																																																			
普通預金(注)	△260百万円																																																			
<hr/>																																																				
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,718百万円																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																	
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円																																																	
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円																																																	
現金及び預金勘定	5,919百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32百万円																																																			
<hr/>																																																				
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,887百万円																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																	
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円																																																	
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円																																																	
現金及び預金勘定	6,775百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60百万円																																																			
<hr/>																																																				
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,715百万円																																																			

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得価額相当額 1,552百万円</li> <li>・減価償却累計額相当額 812百万円</li> <li>・中間期末残高相当額 740百万円</li> <li>・未経過リース料中間期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 240百万円</li> <li>1年超 499百万円</li> </ul> </li> </ul> <hr/> <p>合計 740百万円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料 147百万円</li> <li>・減価償却費相当額 147百万円</li> </ul> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 742百万円</li> <li>1年超 1,427百万円</li> </ul> <hr/> <p>合計 2,169百万円</p> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 57百万円</li> <li>1年超 143百万円</li> </ul> <hr/> <p>合計 200百万円</p>	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得価額相当額 1,865百万円</li> <li>・減価償却累計額相当額 1,252百万円</li> <li>・中間期末残高相当額 613百万円</li> <li>・未経過リース料中間期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 244百万円</li> <li>1年超 368百万円</li> </ul> </li> </ul> <hr/> <p>合計 613百万円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料 152百万円</li> <li>・減価償却費相当額 152百万円</li> </ul> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 375百万円</li> <li>1年超 1,257百万円</li> </ul> <hr/> <p>合計 1,633百万円</p> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 57百万円</li> <li>1年超 200百万円</li> </ul> <hr/> <p>合計 257百万円</p>	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得価額相当額 2,073百万円</li> <li>・減価償却累計額相当額 1,401百万円</li> <li>・期末残高相当額 671百万円</li> <li>・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 232百万円</li> <li>1年超 439百万円</li> </ul> </li> </ul> <hr/> <p>合計 671百万円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料 302百万円</li> <li>・減価償却費相当額 302百万円</li> </ul> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 608百万円</li> <li>1年超 1,469百万円</li> </ul> <hr/> <p>合計 2,077百万円</p> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 57百万円</li> <li>1年超 171百万円</li> </ul> <hr/> <p>合計 228百万円</p>



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

区分	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			前連結会計年度 平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
① 株式	3,464	17,090	13,626	3,117	10,523	7,406	2,979	12,435	9,456
② 債券	52	51	△0	52	51	△0	52	52	△0
③ その他	42	73	31	92	109	17	42	61	19
計	3,559	17,216	13,656	3,262	10,685	7,423	3,073	12,549	9,475

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結（連結）貸借対照表計上額

単位：百万円

内容	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
その他有価証券 非上場株式	2,792	2,868	2,867

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間において、非上場株式について26百万円の減損処理を行っております。

なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度とも当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間においては該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	44,319	3,753	48,073	—	48,073
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	84	113	198	(198)	—
計	44,404	3,867	48,271	(198)	48,073
営業費用	42,533	1,766	44,300	1,268	45,569
営業利益	1,870	2,100	3,971	(1,467)	2,504

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,467百万円であります。

(4) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	42,395	3,949	46,344	—	46,344
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	93	118	211	(211)	—
計	42,488	4,067	46,556	(211)	46,344
営業費用	40,830	1,760	42,591	1,267	43,859
営業利益	1,657	2,306	3,964	(1,479)	2,485

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,479百万円であります。

(4) セグメントの事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更

従来、物流施設の賃貸業務の一部を「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「物流事業」に含めて表示しております。

また、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用については、情報システム関連及び施設管理関連の費用の一部を、従来それぞれ「物流事業」「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用として、「全社」に含めて表示するとともに、従来配賦不能営業費用として「全社」に含めて表示していた費用の一部を「物流事業」に含めて表示しております。

この変更は、管理会計システムの構築に伴い、事業別の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、経営管理用の部門別損益と外部公表用のセグメント損益を一致させることによって、より適切な情報開示を行うことを目的としたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業収益は「物流事業」で23百万円少なく、「不動産事業」で157百万円少なく、「消去又は全社」で181百万円多く表示されており、営業費用は「物流事業」で122百万円多く、「不動産事業」で257百万円少なく、「消去又は全社」で134百万円多く表示されております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	85,863	7,774	93,638	—	93,638
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	181	234	415	(415)	—
計	86,044	8,009	94,053	(415)	93,638
営業費用	82,393	3,565	85,959	2,563	88,522
営業利益	3,651	4,443	8,094	(2,978)	5,115

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,978百万円であります。

(4) セグメントの事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更

従来、物流施設の賃貸業務の一部を「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「物流事業」に含めて表示しております。

また、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用については、情報システム関連及び施設管理関連の費用の一部を、従来それぞれ「物流事業」「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用として、「全社」に含めて表示するとともに、従来配賦不能営業費用として「全社」に含めて表示していた費用の一部を「物流事業」に含めて表示しております。

この変更は、管理会計システムの構築に伴い、事業別の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、経営管理用の部門別損益と外部公表用のセグメント損益を一致させることによって、より適切な情報開示を行うことを目的としたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業収益は「物流事業」で34百万円少なく、「不動産事業」で320百万円少なく、「消去又は全社」で354百万円多く表示されており、営業費用は「物流事業」で255百万円多く、「不動産事業」で510百万円少なく、「消去又は全社」で254百万円多く表示されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,925	7,147	48,073	—	48,073
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	682	906	1,589	(1,589)	—
計	41,608	8,053	49,662	(1,589)	48,073
営業費用	38,003	7,688	45,691	(122)	45,569
営業利益	3,605	365	3,971	(1,467)	2,504

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,467百万円であります。

(4) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	39,826	6,518	46,344	—	46,344
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	686	728	1,414	(1,414)	—
計	40,512	7,247	47,759	(1,414)	46,344
営業費用	36,855	6,938	43,794	64	43,859
営業利益	3,656	308	3,964	(1,479)	2,485

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,479百万円であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	79,903	13,734	93,638	—	93,638
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,334	1,584	2,918	(2,918)	—
計	81,237	15,319	96,556	(2,918)	93,638
営業費用	73,934	14,527	88,462	60	88,522
営業利益	7,302	791	8,094	(2,978)	5,115

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,978百万円であります。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	7,147	7,147
II. 連結売上高	—	48,073
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	14.9%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	6,518	6,518
II. 連結売上高	—	46,344
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%	14.1%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	13,734	13,734
II. 連結売上高	—	93,638
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	14.7%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ



平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月8日

上場会社名

三井倉庫株式会社

上場取引所

東・大

コード番号

9302

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠

TEL (03) 6400-8006

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	37,193	2.4	1,717	△4.9	1,594	△1.7
16年9月中間期	36,331	4.4	1,806	5.6	1,621	17.7
17年3月期	72,730		3,507		2,985	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,041	626.8	7	47
16年9月中間期	143	△81.3	1	03
17年3月期	1,001		6	90

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 139,375,372株 16年9月中間期 139,388,213株 17年3月期 139,384,928株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3	50	—	—
16年9月中間期	3	00	—	—
17年3月期	—	—	7	00

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	103,111	53,637	52.0	384	84
16年9月中間期	92,649	49,158	53.1	352	68
17年3月期	95,564	50,792	53.1	364	14

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 139,374,313株 16年9月中間期 139,385,629株 17年3月期 139,376,628株

②期末自己株式数 17年9月中間期 40,700株 16年9月中間期 29,384株 17年3月期 38,385株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	期末		円	銭
	75,000	3,800	3,300	2,100	3	50	7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円78銭

※ 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的な事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連-8ページを参照して下さい。

## 中間財務諸表

### ① 中間貸借対照表

単位：百万円

区分	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
現金及び預金	3,838		3,307		3,854		△15
受取手形	223		209		189		33
営業未収金	9,966		10,773		9,525		440
繰延税金資産	470		504		583		△113
その他	1,856		1,250		2,144		△288
貸倒引当金	△7		△8		△6		△0
流動資産合計	16,348	15.9	16,036	17.3	16,291	17.0	56
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	36,042		35,101		37,016		△973
土地	9,818		9,819		9,818		—
その他	8,754		6,242		5,050		3,703
有形固定資産合計	54,614	52.9	51,163	55.2	51,885	54.3	2,729
2 無形固定資産							
借地権	2,398		2,420		2,409		△11
その他	2,252		2,017		2,177		75
無形固定資産合計	4,651	4.5	4,437	4.8	4,586	4.8	64
3 投資その他の資産							
投資有価証券	25,473		19,075		20,865		4,608
長期貸付金	892		901		889		2
前払年金費用	111		—		—		111
その他	1,847		1,876		1,867		△20
貸倒引当金	△826		△842		△820		△6
投資その他の資産合計	27,497	26.7	21,010	22.7	22,801	23.9	4,695
固定資産合計	86,763	84.1	76,612	82.7	79,273	83.0	7,490
資産合計	103,111	100.0	92,649	100.0	95,564	100.0	7,546



単位：百万円

区分	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%		%	
(負債の部)							
I 流動負債							
営業未払金	6,267		5,743		6,024		242
短期借入金	522		855		607		△84
1年内返済予定の長期 借入金	4,865		5,099		4,982		△116
未払法人税等	524		920		1,435		△911
賞与引当金	890		900		900		△10
その他	4,813		2,762		4,785		27
流動負債合計	17,882	17.4	16,281	17.6	18,735	19.6	△852
II 固定負債							
社債	5,000		5,000		5,000		—
長期借入金	18,968		16,533		15,359		3,608
繰延税金負債	3,666		1,560		2,022		1,644
退職給付引当金	2,034		2,524		2,053		△18
役員退職慰労引当金	404		447		494		△89
その他	1,517		1,141		1,106		410
固定負債合計	31,591	30.6	27,208	29.3	26,036	27.3	5,554
負債合計	49,474	48.0	43,490	46.9	44,772	46.9	4,701
(資本の部)							
I 資本金	11,100	10.8	11,100	12.0	11,100	11.6	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	5,563		5,563		5,563		—
2. その他資本剰余金	0		0		0		0
資本剰余金合計	5,563	5.4	5,563	6.0	5,563	5.8	0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	2,562		2,562		2,562		—
2. 任意積立金	19,854		19,895		19,895		△41
3. 中間(当期)未処分利益	6,666		5,741		6,181		485
利益剰余金合計	29,083	28.2	28,199	30.4	28,639	30.0	444
IV その他有価証券評価差額金	7,901	7.6	4,302	4.7	5,499	5.7	2,401
V 自己株式	△11	△0.0	△7	△0.0	△10	△0.0	△0
資本合計	53,637	52.0	49,158	53.1	50,792	53.1	2,845
負債資本合計	103,111	100.0	92,649	100.0	95,564	100.0	7,546

② 中間損益計算書

単位：百万円

区分	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I. 営業収益		%		%			%
保管料	4,740		4,466		274	8,870	
倉庫荷役料	2,426		2,475		△48	4,837	
港湾作業料	7,980		7,361		618	14,927	
上屋保管料	399		326		73	699	
運送料	11,684		11,403		280	22,775	
不動産収入	3,833		4,034		△200	7,942	
その他	6,129		6,264		△135	12,677	
営業収益合計	37,193	100.0	36,331	100.0	862	72,730	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	19,102		18,549		553	37,200	
賃借料	2,497		2,401		96	4,761	
減価償却費	1,744		1,586		157	3,314	
給料手当	2,484		2,797		△312	5,545	
その他	7,527		6,935		592	13,884	
役務等原価合計	33,357	89.7	32,269	88.8	1,087	64,706	89.0
営業総利益	3,836	10.3	4,061	11.2	△225	8,023	11.0
III. 販売費及び一般管理費	2,118	5.7	2,255	6.2	△136	4,515	6.2
営業利益	1,717	4.6	1,806	5.0	△88	3,507	4.8
IV. 営業外収益							
受取利息	3		3		△0	12	
受取配当金	201		176		24	222	
その他	57		63		△6	166	
営業外収益合計	262	0.7	244	0.7	18	401	0.6
V. 営業外費用							
支払利息	252		304		△52	565	
その他	133		124		9	357	
営業外費用合計	385	1.0	429	1.2	△43	923	1.3
経常利益	1,594	4.3	1,621	4.5	△27	2,985	4.1

単位：百万円

区分	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
VI. 特別利益		%		%			%
退職給付引当金戻入益	251		—		251	—	
投資有価証券売却益	204		408		△204	947	
その他	5		15		△10	15	
特別利益合計	460	1.2	424	1.1	35	963	1.3
VII. 特別損失							
固定資産除却損	385		71		313	408	
前期損益修正損	—		1,628		△1,628	1,629	
減損損失	—		88		△88	88	
その他	75		76		△0	143	
特別損失合計	460	1.2	1,864	5.1	△1,403	2,269	3.1
税引前中間（当期） 純利益	1,594	4.3	182	0.5	1,411	1,678	2.3
法人税、住民税及び 事業税	443	1.2	882	2.4	△438	1,959	2.7
法人税等調整額	108	0.3	△843	△2.3	952	△1,281	△1.8
中間（当期）純利益	1,041	2.8	143	0.4	898	1,001	1.4
前期繰越利益	5,625		5,598		26	5,598	
中間配当額	—		—		—	418	
中間（当期）未処分利益	6,666		5,741		925	6,181	

## 中間個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの …… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、その他（機械装置及び運搬具）：2～15年

#### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

#### (イ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。

#### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

#### (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議及び決裁手続きを経て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9. その他中間財務諸表作成のため基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(ロ) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当期において予定している利益処分による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

会計処理方法の変更

当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は25百万円多く、税引前中間純利益は181百万円多く計上されております。

注記事項

当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(中間貸借対照表関係)	(中間貸借対照表関係)	(貸借対照表関係)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,998百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 76,420百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,133百万円
2. 担保資産 担保に供している資産 19,103百万円 担保付債務 11,965百万円 この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が50百万円あります。	2. 担保資産 担保に供している資産 19,351百万円 担保付債務 13,608百万円	2. 担保資産 担保に供している資産 18,676百万円 担保付債務 11,171百万円 この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が51百万円あります。
3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 6,533百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,010百万円	3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 7,307百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,145百万円 受取手形裏書譲渡高 2百万円	3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 6,864百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,049百万円 受取手形裏書譲渡高 14百万円
4. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱 同左	

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日</p>																								
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,760百万円 無形固定資産 272百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建 物 153百万円 そ の 他 19百万円 <u>合計 173百万円</u></p> <p>この他に撤去費用が211百万円あります。</p>	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,614百万円 無形固定資産 298百万円</p> <p>2. 前期損益修正損</p> <p>圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額1,613百万円等であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建 物 51百万円 そ の 他 19百万円 <u>合計 71百万円</u></p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="619 952 1002 1191"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 川辺郡 猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休地	土地	2百万円	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,370百万円 無形固定資産 581百万円</p> <p>2. 前期損益修正損</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建 物 235百万円 そ の 他 36百万円 <u>合計 272百万円</u></p> <p>この他に撤去費用が135百万円あります。</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1050 952 1433 1191"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 川辺郡 猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休地	土地	2百万円
場所	用途	種類	減損損失																							
長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休地	土地	86百万円																							
兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休地	土地	2百万円																							
場所	用途	種類	減損損失																							
長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休地	土地	86百万円																							
兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休地	土地	2百万円																							

当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																						
<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額 867百万円</p> <p>リース物件の減価償却累計額相当額 371百万円</p> <p>リース物件の中間期末残高相当額 495百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495百万円</td> </tr> </table> <p>支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料 99百万円</p> <p>減価償却費相当額 99百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	1年内	164百万円	1年超	330百万円	合計	495百万円	1年内	48百万円	1年超	120百万円	合計	168百万円	1年内	57百万円	1年超	143百万円	合計	200百万円	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額 1,102百万円</p> <p>リース物件の減価償却累計額相当額 733百万円</p> <p>リース物件の中間期末残高相当額 369百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369百万円</td> </tr> </table> <p>支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料 99百万円</p> <p>減価償却費相当額 99百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257百万円</td> </tr> </table>	1年内	166百万円	1年超	202百万円	合計	369百万円	1年内	48百万円	1年超	168百万円	合計	217百万円	1年内	57百万円	1年超	200百万円	合計	257百万円	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額 1,293百万円</p> <p>リース物件の減価償却累計額相当額 841百万円</p> <p>リース物件の期末残高相当額 451百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451百万円</td> </tr> </table> <p>支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料 206百万円</p> <p>減価償却費相当額 206百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228百万円</td> </tr> </table>	1年内	161百万円	1年超	289百万円	合計	451百万円	1年内	48百万円	1年超	144百万円	合計	192百万円	1年内	57百万円	1年超	171百万円	合計	228百万円
1年内	164百万円																																																							
1年超	330百万円																																																							
合計	495百万円																																																							
1年内	48百万円																																																							
1年超	120百万円																																																							
合計	168百万円																																																							
1年内	57百万円																																																							
1年超	143百万円																																																							
合計	200百万円																																																							
1年内	166百万円																																																							
1年超	202百万円																																																							
合計	369百万円																																																							
1年内	48百万円																																																							
1年超	168百万円																																																							
合計	217百万円																																																							
1年内	57百万円																																																							
1年超	200百万円																																																							
合計	257百万円																																																							
1年内	161百万円																																																							
1年超	289百万円																																																							
合計	451百万円																																																							
1年内	48百万円																																																							
1年超	144百万円																																																							
合計	192百万円																																																							
1年内	57百万円																																																							
1年超	171百万円																																																							
合計	228百万円																																																							

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間においては該当事項はありません。